



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 杉田エース株式会社

上場取引所 東

コード番号 7635 URL <https://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,257	27.1	△101	—	△43	—	△68	—
2022年3月期第1四半期	12,000	—	△182	—	△154	—	△128	—

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 △64百万円（—） 2022年3月期第1四半期 △136百万円（—）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△12.86	—
2022年3月期第1四半期	△23.95	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	34,381	10,130	29.5	1,888.17
2022年3月期	36,918	10,364	28.1	1,931.80

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 10,130百万円 2022年3月期 10,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	17.9	350	25.9	450	17.1	250	10.0	46.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,374,000株	2022年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,853株	2022年3月期	8,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,365,147株	2022年3月期1Q	5,365,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で、景気を持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制等による原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、為替レートの急激な変動等による経済への影響を注視する状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、持家の着工は弱い動きとなりましたが、貸家及び分譲住宅の着工は底堅い動きとなり、首都圏のマンション総販売戸数はおおむね横ばいで、全体としてはおおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは新たに中長期目標として創業100周年を迎える2034年に、売上高1,000億円の達成を掲げ、さらなる建築資材ビジネスの深掘りを中心に、防災やアウトドアリビングなど新規事業を拡充し、「いい暮らし」を創造する住生活のオンリーワン企業を目指します。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高15,257百万円（前年同四半期比27.1%増）、営業損失101百万円（前年同四半期は182百万円の営業損失）、経常損失43百万円（同154百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円（同128百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	7,574	—	7,574	49.5%
ビル用資材（百万円）	5,425	—	5,425	35.6%
DIY商品（百万円）	102	1,142	1,244	8.2%
OEM関連資材（百万円）	—	345	345	2.3%
その他（百万円）	667	—	667	4.4%
合計（百万円）	13,769	1,487	15,257	100.0%

①ルート事業（ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っておりリニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。）

ルート事業については、遅延していた工事物件が動き始めたことにより資材の販売が好調に推移しました。職人不足については、新型コロナウイルス感染者数が大幅に減少したことによりかなり改善されました。また、商品不足や資材高騰に対して、様々なVE提案を積極的に行い拡販に注力しました。さらに、前連結会計年度末にフヨー株式会社を子会社化した事により、シーリング材、防水材等の消費材の販売が伸長しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は13,769百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

②直需事業（直需事業は、「PATIO PETITE」や「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。）

直需事業については、経済活動が正常化する動きの状況においても、ホームセンターを中心とした住宅関連商材・DIY関連商品では回復傾向は見られず厳しい状況となりました。一方、通販会社向けの販売は消費行動の変化により堅調に推移しており、「IZAMESHI」に関しては昨年の巣ごもり需要の反動減から回復傾向にあります。またOEM関連商材においてはドアクローザー等が好調に推移しております。

この結果、直需事業全体の売上高は、1,487百万円（同5.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,376百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が2,065百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が36百万円、投資その他の資産が104百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は34,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,536百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,767百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が742百万円、電子記録債務が739百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は5,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が528百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,302百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円及び剰余金の配当160百万円により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.5% (前連結会計年度末は28.1%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517	3,996
受取手形、売掛金及び契約資産	13,464	11,398
電子記録債権	3,195	3,399
棚卸資産	4,209	4,357
未収入金	1,094	882
その他	62	130
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	26,542	24,165
固定資産		
有形固定資産	6,996	6,978
無形固定資産		
のれん	961	937
その他	354	342
無形固定資産合計	1,316	1,279
投資その他の資産	2,063	1,958
固定資産合計	10,376	10,216
資産合計	36,918	34,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,193	6,451
電子記録債務	10,349	9,609
1年内返済予定の長期借入金	839	724
未払法人税等	211	19
賞与引当金	369	196
その他	1,102	1,297
流動負債合計	20,066	18,298
固定負債		
長期借入金	4,908	4,380
退職給付に係る負債	468	471
役員退職慰労引当金	590	600
資産除去債務	83	83
その他	435	416
固定負債合計	6,487	5,952
負債合計	26,553	24,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	9,217	8,979
自己株式	△4	△4
株主資本合計	10,320	10,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	54
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	44	48
純資産合計	10,364	10,130
負債純資産合計	36,918	34,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,000	15,257
売上原価	10,261	13,075
売上総利益	1,739	2,181
販売費及び一般管理費	1,922	2,282
営業損失(△)	△182	△101
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	3
仕入割引	24	31
受取家賃	11	13
その他	5	36
営業外収益合計	46	86
営業外費用		
支払利息	1	8
手形売却損	2	2
売上割引	13	15
その他	0	1
営業外費用合計	18	28
経常損失(△)	△154	△43
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△154	△41
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	△38	14
法人税等合計	△25	27
四半期純損失(△)	△128	△68
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	△68

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失 (△)	△128	△68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	2
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	△7	4
四半期包括利益	△136	△64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136	△64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,585	1,414	12,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,585	1,414	12,000
セグメント利益又は損失(△)	126	△9	116

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	116
全社費用(注)	△299
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,769	1,487	15,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,769	1,487	15,257
セグメント利益	248	3	252

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	252
全社費用 (注)	△353
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。